

今後の財政見通し

(2022～2026)

令和 4 (2022) 年 3 月
函 館 市

1 基本的な考え方

（1）策定の目的

本市の財政については、これまでの行財政対策などの取り組みにより、平成25（2013）年度から、財源調整のための基金に頼らない財政運営を行っているところですが、財政構造上、自主的かつ安定的な財源としての市税収入が少なく、国の制度に左右される地方交付税等に依存している脆弱な体質であるほか、介護保険や後期高齢者の医療給付など社会保障関係経費の増加などにより、引き続き硬直化した状況が続いております。

歳入面においては、人口減少に伴う普通交付税の段階的な減額が想定されるほか、感染症の影響により、市税をはじめとした歳入全般の先行きが不透明な状況にあることから、依然として予断を許さない状況にあります。

歳出面においては、福祉拠点づくりや子育て支援をはじめ、市民の健康増進、地域経済の強化など、様々な市民ニーズに対応するための財政需要も見込まれるところであり、限られた財源のなかでも行政サービスを継続的・安定的に提供する必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、歳入の減少に伴う歳出規模の縮小を図る必要があるほか、行財政対策を間断なく推し進め、健全で持続可能な財政基盤の確立を図りながら、本市に必要とされる行政需要への確に対応できる効率的・効果的な財政運営を図っていく必要があることから、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの財政見通しを推計し、今後の財政運営の参考とするものです。

（2）推計の前提条件

推計にあたっては、令和4（2022）年度の一般会計の当初予算をもとに、現時点での国、北海道、函館市の制度などに基づくほか、税や交付税制度などにおいて、今後確実に影響が見込まれるものについては、変更要素を理論値として見込むなど、歳入・歳出の各費目ごとに一定の条件（2ページ「2 推計の算出要領」のとおり）により推計したほか、現時点で予定されている大型事業などを見込み推計しています。

2 推計の算出要領

現行制度に基づき、一般会計の歳入・歳出の区分ごとに一定の条件により算出し、積み上げ方式で作成しています。

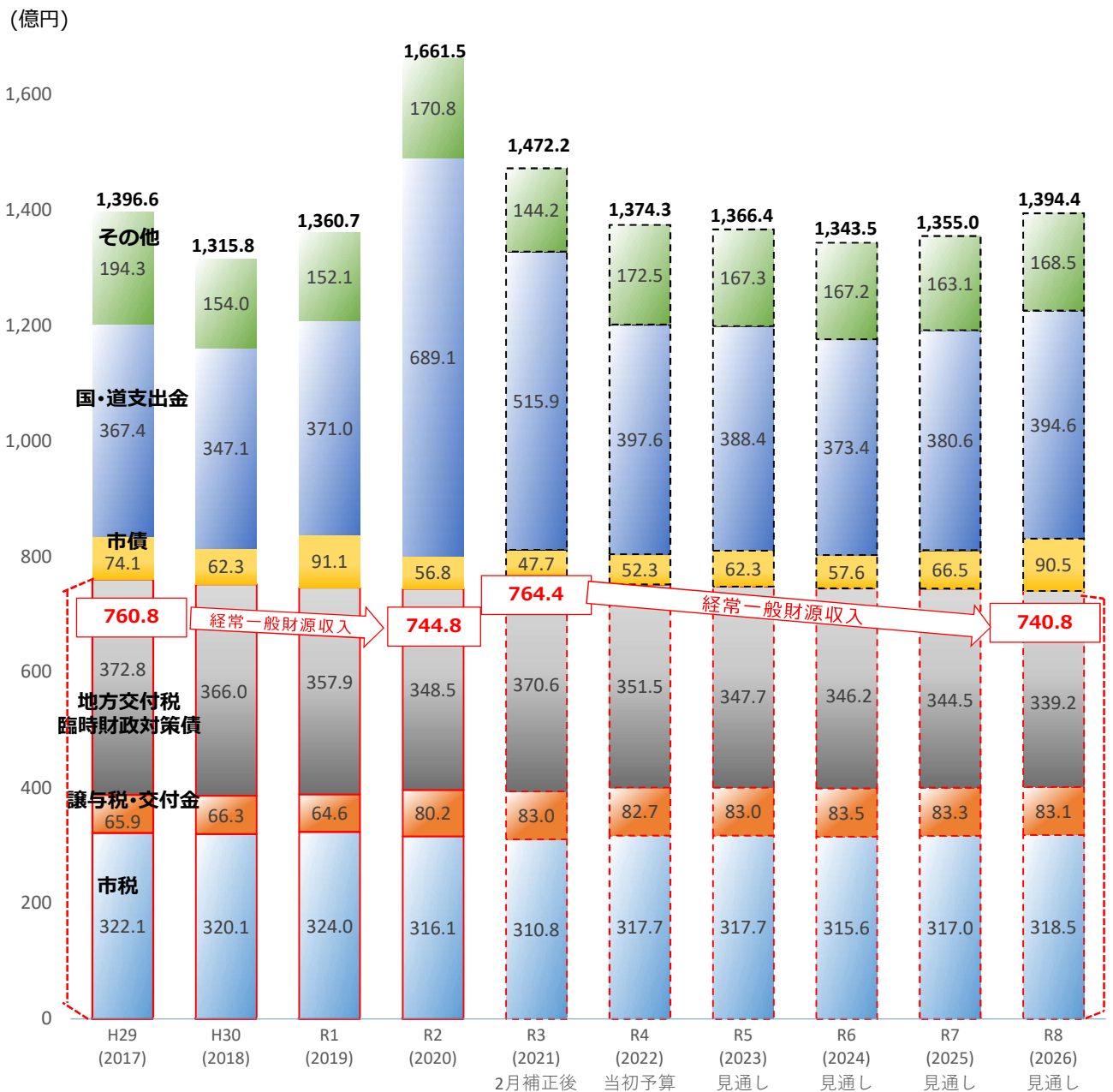
区 分		算 出 の 条 件
歳 入	市 税	令和 4（2022）年度当初予算を基本とし、令和 5（2023）年度以降は、税制改正や評価替の影響額を見込み算出した。
	譲与税・交付金	令和 4（2022）年度当初予算を基本とし、税制改正の影響額を見込み算出した。
	地 方 交 付 税	普通交付税は、令和 4（2022）年度当初予算を基本とし、令和 2 年国勢調査の人口減少の影響による段階的な減額を見込むほか、扶助費などの社会保障関係経費の増加分を見込み算出した。 特別交付税は、令和 4（2022）年度当初予算と同額で見込み算出した。
	臨時財政対策債	令和 4（2022）年度当初予算と同額で見込み算出した。
	市 債	普通建設事業費等の財源として、現行制度で見込み算出したほか、過疎対策事業債は令和 3（2021）年度から一部過疎指定に伴う経過措置により段階的に減少するものとして試算した。
	国・道支出金	社会保障関係経費や普通建設事業費等の財源として、現行制度で見込み算出した。
	繰 入 金	大規模維持補修費等のための公共施設整備等基金繰入金や恵山・南茅部病院の収支不足補填分のための地域振興基金繰入金などを見込むほか、定年の段階的引き上げに伴う退職手当負担の平準化のための基金繰入金を見込んだ。
	そ の 他	使用料・手数料、財産収入、貸付金返還金や寄付金などを見込み算出した。
歳 出	人 件 費	職員数は現員とし、給与改定伸率0.0%で算出したほか、定年の段階的引き上げによる影響を踏まえ、現時点で想定される退職者数を見込み算出した。
	社会保障関係経費	現行制度を基本とし、過去の推移などを考慮し算出したほか、高齢化に伴う介護保険や後期高齢者の医療給付などの増加を見込み算出した。
	公 債 費	市債の既発行分および今後発行予定分の見込みに基づき償還額等を算出した。
	普通建設事業費	令和 4（2022）年度当初予算を基本とし、大型事業（日乃出清掃工場整備事業、大川団地整備事業ほか）などを見込み算出した。
	他会計繰出金	特別会計への繰出金は、各会計の収支見込や経営戦略、一般会計の負担区分に基づき算出し、また、企業会計への繰出金は、繰出基準のほか、恵山・南茅部病院の収支不足補填分などを見込み算出した。
	そ の 他	令和 4（2022）年度予算を基本とし、物件費、補助費等、貸付金、予備費などのほか、定年の段階的引き上げに伴う退職手当負担の平準化のための基金積立金を見込み算出した。

※令和 5（2023）年度以降の新型コロナウイルス感染症対策関係経費およびその財源は推計に含めていない。

3 歳入の状況と今後の見通し

市税、地方交付税、臨時財政対策債、譲与税・交付金をあわせた使途制限のない経常一般財源収入は、平成29（2017）年度の約761億円から年々減少し、令和2（2020）年度では約745億円となったものの、令和3（2021）年度では国税収入の増に伴う地方交付税の増により、一時的に約764億円まで増加する見込みです。

今後の見通しについては、市税では、税制改正や令和6（2024）年度の評価替の影響などが見込まれるほか、地方交付税・臨時財政対策債は、令和2（2020）年および令和7（2025）年の国勢調査による人口減少の影響により、普通交付税の段階的な減少が見込まれるなど、経常一般財源収入は、約24億円減少する見通しです。



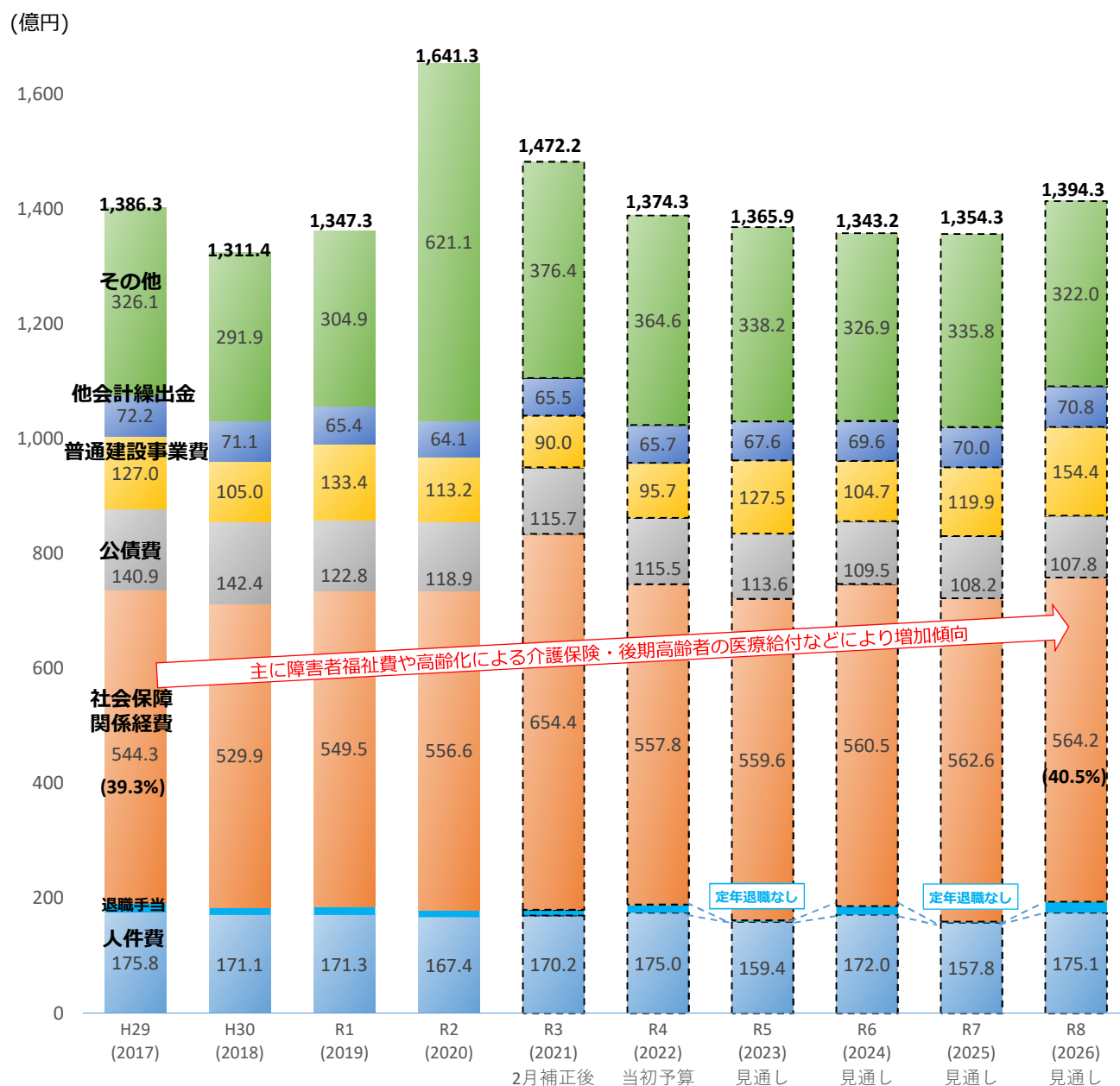
※R2(2020)年度の譲与税・交付金80.2億円には減収補填債4.0億円を含む

4 歳出の状況と今後の見通し

人件費については、定年の段階的な引き上げに伴い、令和5（2023）年度から令和13（2031）年度までは、隔年で定年退職手当が生じないこととなる見通しです。

また、扶助費と国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各特別会計繰出金をあわせた社会保障関係経費については、障害福祉サービス費等が引き続き増となるほか、高齢化による介護保険や後期高齢者の医療給付が年々増加傾向にあり、歳出に占める割合は4割を超える高い状況が続く見通しです。

日乃出清掃工場整備事業の本格化により、令和5（2023）年度以降の普通建設事業費とそれに伴う新発債の発行額は大きく増加するものの、公債費は、過去に発行した市債の償還終了に伴い、減少する見通しです。



5 収支見通し（2022年度～2026年度）

現行推計における歳入歳出差し引き収支では、経常一般財源の減少や社会保障関係経費の増加はあるものの、これまで行ってきた行財政対策の取り組みなどにより、**令和5（2023）年度以降は、黒字収支となる見通し**です。

しかしながら、感染症の影響により、地方財政の動向が不透明な状況にあるなか、地方交付税等に依存している、本市の財政構造において、将来にわたって健全で持続可能な財政基盤を確立するためには、引き続き行財政対策を間断なく推し進める必要があるものと考えております。

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	R2(2020) 決算	R3(2021) 2月補正後		R4(2022) 当初予算		R5(2023) 見通し		R6(2024) 見通し		R7(2025) 見通し		R8(2026) 見通し	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	31,613	31,083	▲1.7	31,772	2.2	31,770	▲0.0	31,558	▲0.7	31,699	0.4	31,847	0.5
譲与税・交付金	8,018	8,298	3.5	8,266	▲0.4	8,300	0.4	8,347	0.6	8,331	▲0.2	8,316	▲0.2
地方交付税	31,564	33,963	7.6	32,371	▲4.7	31,994	▲1.2	31,845	▲0.5	31,672	▲0.5	31,140	▲1.7
臨時財政対策債	3,284	3,097	▲5.7	2,777	▲10.3	2,777	0.0	2,777	0.0	2,777	0.0	2,777	0.0
〔経常一般財源計〕	〔74,479〕	〔76,441〕	〔2.6〕	〔75,186〕	〔▲1.6〕	〔74,841〕	〔▲0.5〕	〔74,527〕	〔▲0.4〕	〔74,479〕	〔▲0.1〕	〔74,080〕	〔▲0.5〕
市債（臨財債除く）	5,679	4,766	▲16.1	5,231	9.8	6,229	19.1	5,762	▲7.5	6,645	15.3	9,052	36.2
国・道支出金	68,905	51,594	▲25.1	39,765	▲22.9	38,839	▲2.3	37,337	▲3.9	38,060	1.9	39,464	3.7
そ の 他	17,085	14,420	▲15.6	17,248	19.6	16,727	▲3.0	16,724	▲0.0	16,315	▲2.4	16,847	3.3
計 A	166,148	147,221	▲11.4	137,430	▲6.7	136,636	▲0.6	134,350	▲1.7	135,499	0.9	139,443	2.9

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	R2(2020) 決算	R3(2021) 2月補正後		R4(2022) 当初予算		R5(2023) 見通し		R6(2024) 見通し		R7(2025) 見通し		R8(2026) 見通し	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
人 件 費	16,737	17,026	1.7	17,497	2.8	15,935	▲8.9	17,202	8.0	15,775	▲8.3	17,511	11.0
社会保障関係経費 （扶助費+国保、介護、後期）	55,661	65,435	17.6	55,784	▲14.7	55,963	0.3	56,050	0.2	56,258	0.4	56,422	0.3
公 債 費	11,889	11,568	▲2.7	11,551	▲0.1	11,360	▲1.7	10,945	▲3.7	10,819	▲1.2	10,785	▲0.3
普通建設事業費	11,314	8,996	▲20.5	9,567	6.3	12,750	33.3	10,473	▲17.9	11,987	14.5	15,440	28.8
他会計繰出金	6,410	6,554	2.2	6,573	0.3	6,765	2.9	6,963	2.9	7,004	0.6	7,075	1.0
そ の 他	62,117	37,642	▲39.4	36,458	▲3.1	33,815	▲7.2	32,685	▲3.3	33,582	2.7	32,196	▲4.1
計 B	164,128	147,221	▲10.3	137,430	▲6.7	136,588	▲0.6	134,318	▲1.7	135,425	0.8	139,429	3.0

【現行推計収支】

（単位：百万円）

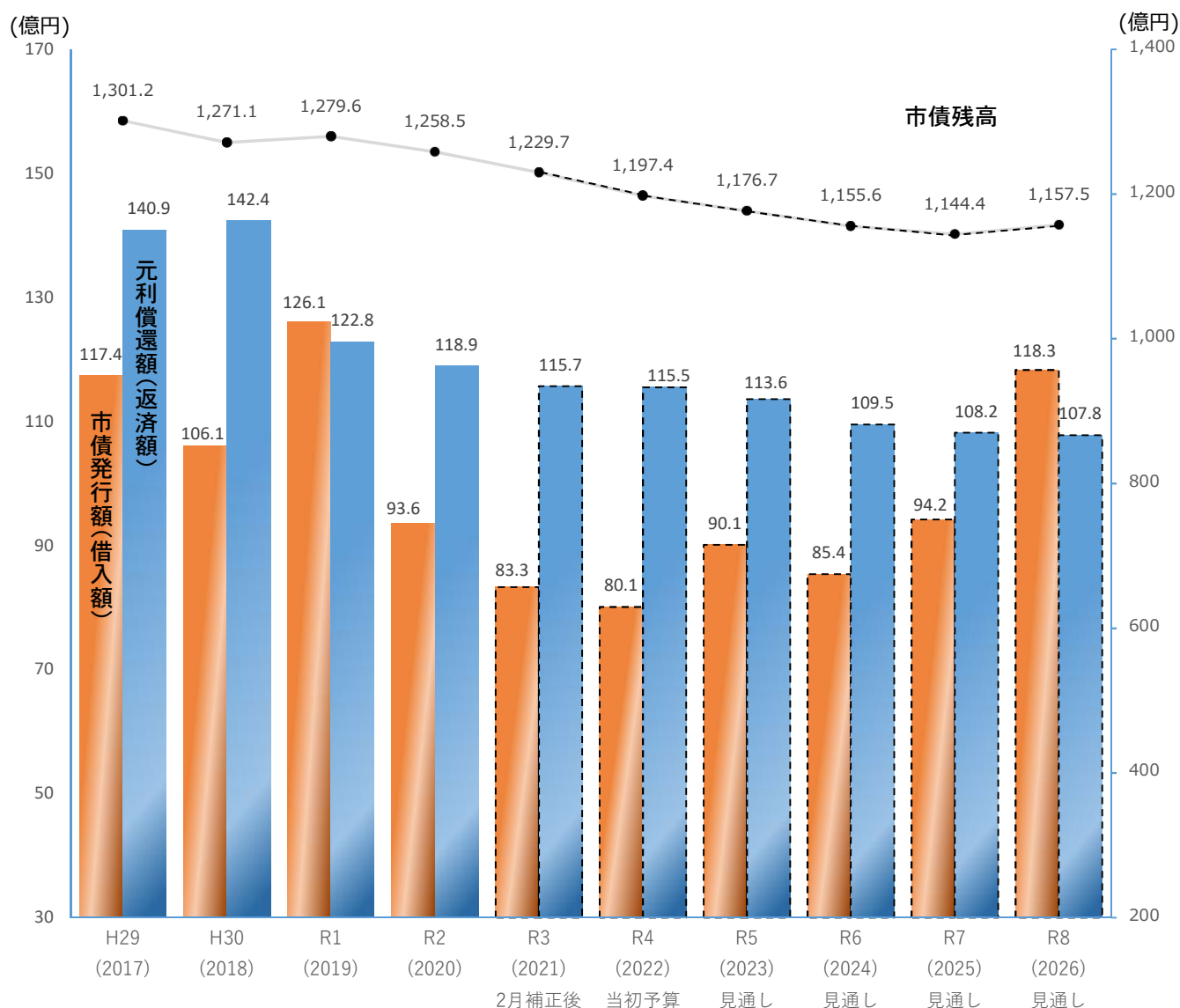
区 分	R2(2020) 決算	R3(2021) 2月補正後	R4(2022) 当初予算	R5(2023) 見通し	R6(2024) 見通し	R7(2025) 見通し	R8(2026) 見通し
現行推計収支 （A-B）C	2,020	0	0	48	32	74	14

6 市債の見通し（一般会計の発行額・償還額・残高）

普通建設事業は、工事費等が多額になることや便益が後年度に及ぶことから、年度間の負担の平準化や世代間の公平のために、市債発行により資金を調達して事業を行っています。

市債については、過去に発行した借入額を計画的に償還してきたことなどにより、市債残高が減少し続けている状況であり、令和5（2023）年度以降は、日乃出清掃工場整備事業により、市債発行額が償還額を上回り市債残高が増加する年度も生じますが、基本的には今後見込まれる大型事業などの発行額が償還額を下回ることから、中長期的には市債残高が減少していく見通しです。

引き続き、将来的な財政負担を考慮し、事業の必要性・優先度などを踏まえることはもちろんのこと、市債発行額の抑制や平準化を図りながら、後年度への財政負担が過大にならないよう、公債費や市債残高の縮減に取り組んでいきます。



7 基金残高（財政調整基金）の確保

本市においては、厳しい財政状況の中、これまで給与制度の抜本的な見直しや事務事業の見直しなど、様々な行財政改革を推し進め、財源調整のための基金に頼らない財政運営を行ってきたほか、地方財政法に基づき、決算における剰余金の2分の1の額を確実に積み立ててきたことから、基金残高が増加している状況です。

地方財政の動向が不透明な状況の中、さらなる感染症対策の実施や災害発生時の突発的な財政支出などの不測の事態に備え一定額の基金残高を確保する必要があると考えており、今後、行財政対策を講じ、引き続き財源調整のための基金に頼らない財政運営を目指すほか、決算では黒字額（決算剰余金）を確実に確保し、その剰余金を確実に積み立てるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。

